

第3 道税の状況

1 平成30年度当初予算の状況

平成30年度の道税予算額は、地方財政計画、地方税法改正の動向、本道の課税実績の推移等を勘案して5,985億5千9百万円を見込みました。

この内訳は、第45表のとおりです。この額は前年度の当初予算額と比較すると、1.2%の減となっています。

2 平成29年度下半期の状況

平成29年度の道税予算額は、当初6,058億3千6百万円でしたが、その後59億1千3百万円を増額補正したので、最終予算額は6,117億4千9百万円となっています。

なお、平成30年3月31日現在の道税の収入状況は、第46表のとおりです。

第45表 平成30年度当初予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	平成29年度 最終予算額 (C)	比 較			
				(A-B)	(A/B)	(A-C)	(A/C)
					%		%
個人道民税	148,573,527	168,716,686	171,743,686	△ 20,143,159	88.1	△ 23,170,159	86.5
法人道民税	20,452,856	19,151,021	19,151,021	1,301,835	106.8	1,301,835	106.8
道民税利子割	1,850,162	1,237,162	1,850,162	613,000	149.5	0	100.0
個人事業税	4,665,407	4,617,790	4,617,790	47,617	101.0	47,617	101.0
法人事業税	117,418,084	116,682,915	112,289,915	735,169	100.6	5,128,169	104.6
地方消費税	134,000,935	128,328,336	131,488,336	5,672,599	104.4	2,512,599	101.9
不動産取得税	16,456,203	15,642,725	15,108,725	813,478	105.2	1,347,478	108.9
道たばこ税	7,301,131	7,483,047	7,361,047	△ 181,916	97.6	△ 59,916	99.2
ゴルフ場利用税	1,610,395	1,666,443	1,666,443	△ 56,048	96.6	△ 56,048	96.6
自動車取得税	9,346,011	7,695,797	9,503,797	1,650,214	121.4	△ 157,786	98.3
軽油引取税	57,170,196	55,480,860	57,703,860	1,689,336	103.0	△ 533,664	99.1
自動車税	77,147,230	76,561,357	76,727,357	585,873	100.8	419,873	100.5
鉦区税	27,720	35,911	35,911	△ 8,191	77.2	△ 8,191	77.2
道固定資産税	763,538	779,605	744,605	△ 16,067	97.9	18,933	102.5
狩猟税	50,342	52,898	52,898	△ 2,556	95.2	△ 2,556	95.2
核燃料税	899,960	899,960	899,960	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	824,817	803,299	803,299	21,518	102.7	21,518	102.7
計	598,558,514	605,835,812	611,748,812	△ 7,277,298	98.8	△ 13,190,298	97.8

第46表 道税の収入状況（3月31日現在）

（単位 千円）

税 目	平成29年度					平成28年度				
	最終予算額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	比較 (C/A)	収入率 (C/B)	最終予算額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	比較 (F/D)	収入率 (F/E)
				%	%				%	%
個人道民税	171,743,686	176,693,871	151,368,414	88.1	85.7	166,342,615	172,581,349	146,587,336	88.1	84.9
法人道民税	19,151,021	19,515,258	19,106,323	99.8	97.9	19,151,021	19,060,139	18,687,343	97.6	98.0
道民税利子割	1,850,162	1,944,640	1,944,640	105.1	100.0	1,281,697	1,340,740	1,340,740	104.6	100.0
個人事業税	4,617,790	4,885,404	4,576,311	99.1	93.7	4,506,921	4,861,045	4,541,349	100.8	93.4
法人事業税	112,289,915	113,451,063	111,881,124	99.6	98.6	111,445,557	110,837,088	110,127,668	98.8	99.4
地方消費税	131,488,336	132,128,102	132,128,102	100.5	100.0	131,746,161	132,870,522	132,870,522	100.9	100.0
不動産取得税	15,108,725	16,076,983	14,525,179	96.1	90.3	15,443,229	16,900,688	15,089,259	97.7	89.3
道たばこ税	7,361,047	7,295,972	6,777,306	92.1	92.9	7,663,136	7,640,850	7,640,694	99.7	100.0
ゴルフ場利用税	1,666,443	1,635,402	1,629,756	97.8	99.7	1,611,991	1,612,115	1,607,329	99.7	99.7
自動車取得税	9,503,797	9,138,852	8,905,549	93.7	97.4	7,103,429	7,373,599	7,195,812	101.3	97.6
軽油引取税	57,703,860	60,254,857	48,646,464	84.3	80.7	57,217,311	59,198,433	48,244,787	84.3	81.5
自動車税	76,727,357	77,868,025	76,555,435	99.8	98.3	76,260,723	77,740,598	76,142,994	99.8	97.9
鉱区税	35,911	32,096	31,219	86.9	97.3	29,381	32,936	31,443	107.0	95.5
道固定資産税	744,605	745,188	745,188	100.1	100.0	921,205	921,106	921,106	100.0	100.0
狩猟税	52,898	51,596	51,596	97.5	100.0	53,781	52,393	52,393	97.4	100.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0
循環資源利用促進税	803,299	788,568	783,619	97.6	99.4	813,970	772,221	767,359	94.3	99.4
旧法による税	-	715	400	-	55.9	-	1,115	400	-	35.9
計	611,748,812	623,406,552	580,556,585	94.9	93.1	602,492,088	614,696,897	572,748,494	95.1	93.2

第46表の続き

税 目	比 較					
	最終予算額		調定済額		収入済額	
	(A-D)	(A/D)	(B-E)	(B/E)	(C-F)	(C/F)
		%		%		%
個人道民税	5,401,071	103.2	4,112,522	102.4	4,781,078	103.3
法人道民税	0	100.0	455,119	102.4	418,980	102.2
道民税利子割	568,465	144.4	603,900	145.0	603,900	145
個人事業税	110,869	102.5	24,359	100.5	34,962	100.8
法人事業税	844,358	100.8	2,613,975	102.4	1,753,456	101.6
地方消費税	△ 257,825	99.8	△ 742,420	99.4	△ 742,420	99.4
不動産取得税	△ 334,504	97.8	△ 823,705	95.1	△ 564,080	96.3
道たばこ税	△ 302,089	96.1	△ 344,878	95.5	△ 863,388	88.7
ゴルフ場利用税	54,452	103.4	23,287	101.4	22,427	101.4
自動車取得税	2,400,368	133.8	1,765,253	123.9	1,709,737	123.8
軽油引取税	486,549	100.9	1,056,424	101.8	401,677	100.8
自動車税	466,634	100.6	127,427	100.2	412,441	100.5
鉱区税	6,530	122.2	△ 840	97.4	△ 224	99.3
道固定資産税	△ 176,600	80.8	△ 175,918	80.9	△ 175,918	80.9
狩猟税	△ 883	98.4	△ 797	98.5	△ 797	98.5
核燃料税	0	100.0	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	△ 10,671	98.7	16,347	102.1	16,260	102.1
旧法による税	-	-	△ 400	64.1	0	100
計	9,256,724	101.5	8,709,655	101.4	7,808,091	101.4

第4 地方交付税の状況

1 平成30年度当初予算の状況

平成30年度の地方交付税は、地方財政計画の状況を勘案した上で、6,060億円を計上しており、これは、一般会計歳入予算全体の22.0%を占めています。

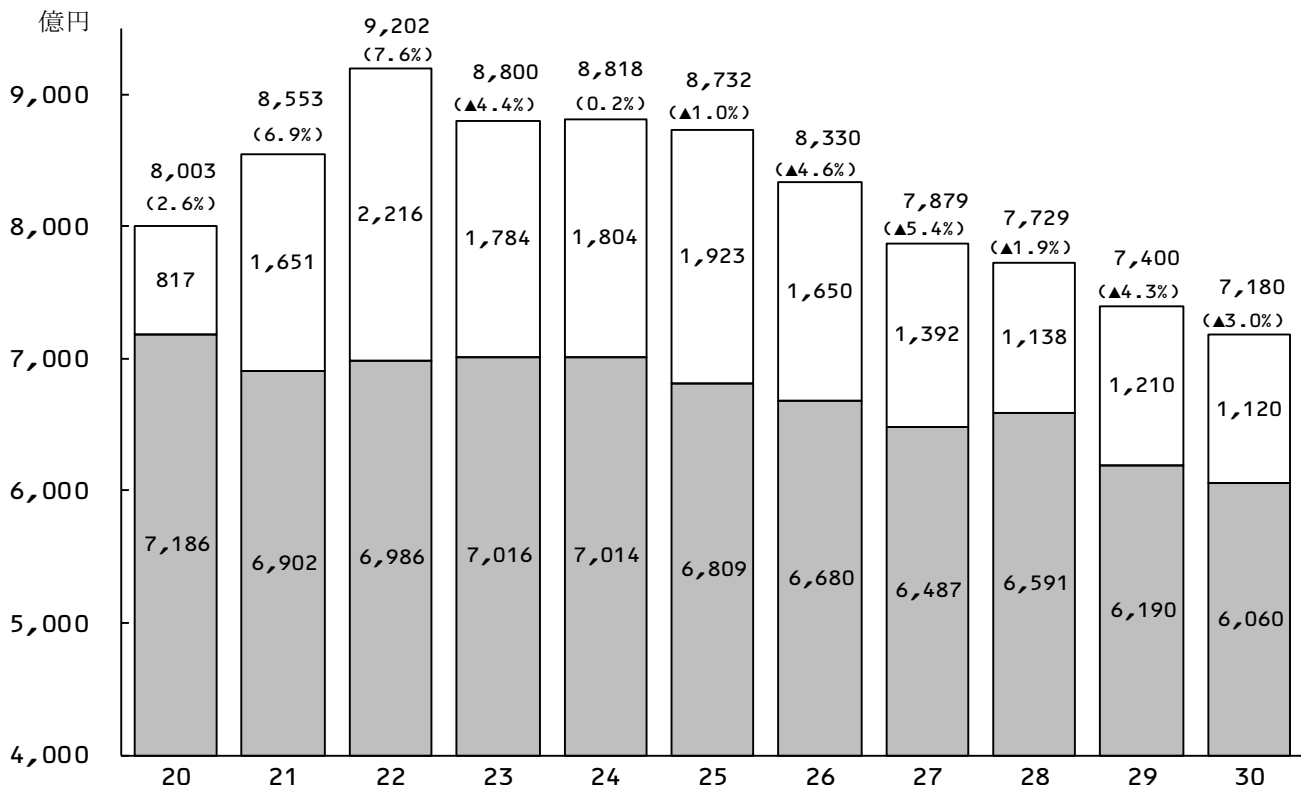
地方交付税には、地方団体間の財政力格差を是正し財源の均衡化を図る財源調整機能と、全ての地方団体が一定の行政サービス水準を維持することが可能となるよう財源を保障する財源保障機能という2つの機能があります。

また、地方交付税には2つの種類があります。

種類	内容
普通交付税	どの地方団体に対しても、行政の計画的な運営を可能とするために必要な財源を保障するもので、交付税全体の94%を占めています。 ◎算出方式 普通交付税 = (標準的な財政需要) - (標準的な財政収入)
特別交付税	災害による復旧工事等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもので、交付税全体の6%を占めています。

〔過去10年間の推移〕

※臨時財政対策債
地方財政全体の財源不足を補填するために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）



※平成20～28年度は決算額、29年度は当初予算額。

※ () 書きは、対前年度伸び率。

□ 臨時財政対策債
■ 地方交付税

2 平成29年度補正の状況

平成29年度の地方交付税は、当初6,190億円を計上しましたが、その後の補正において68億6千2百万円を増額補正し、最終予算額は6,258億6千2百万円となりました。

第5 道債及び一時借入金並びに基金残高の状況

1 道債の状況

地方債は、地方公共団体が1年以上の長期にわたり負担する債務（借金）です。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってまかなうことが原則ですが、地方債は、次のような機能や役割を有しており、公共・公用施設の建設や災害復旧事業などの財源として道債を発行し、社会資本整備の推進を図ってきています。

- 事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合
- 事業の執行により将来の経済発展を通じて、地方税源の充実により償還財源を生み出す場合など

(1) 平成30年度当初予算の状況

ア 借入額及び償還額

道債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第47表のとおりです。

平成30年度の道債の借入額は6,584億円を予定しており、内訳は新規発行債が2,941億円、借換債が3,643億円となっています。

このように、道債の借入額が大きくなっている主な理由は次のとおりです。

- (ア) 景気の下支えなどのため、国の補正予算に沿った積極的な景気対策を行ってきたほか、道路整備や学校建設など住民に身近な生活・社会資本の整備を推進するため、その財源として道債を活用してきたこと。
- (イ) 国の地方財政対策において、特例的な地方債として、地方財政全体の収支不足を補填するための財政対策債などの発行が要請されたこと。
また、平成13～29年度に引き続き、平成30年度においても地方交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたこと。
- (ウ) 巨額の収支不足に対応するため、行政改革努力を前提とする行政改革推進債（平成17年度までは財政健全化債）を発行してきたこと。

一方、元利償還額も近年の道債借入額の増加に伴い、高い水準で推移しています。

第47表 借入額及び償還額累年比較

(単位 百万円)														
年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)		年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)		年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	
			蔵出に占める(B)の割合	%				蔵出に占める(B)の割合	%				蔵出に占める(B)の割合	%
昭和25年度	574	114	19.9	0.8	55	107,027	54,938	51.3	3.8	22	693,294	679,863	98.1	23.6
26	1,309	140	10.7	0.7	56	118,569	68,262	57.6	4.3	23	661,360	698,998	105.7	24.7
27	2,377	286	12.0	1.1	57	117,745	82,412	70.0	5.0	24	676,873	683,694	101.0	24.5
28	4,431	581	13.1	1.7	58	165,927	95,061	57.3	5.6	25	644,149	708,980	110.1	25.4
29	3,768	973	25.8	2.6	59	195,649	109,902	56.2	6.4	26	651,546	737,672	113.2	26.7
30	3,519	1,386	39.4	3.4	60	186,619	141,303	75.7	7.8	27	694,990	762,407	109.7	26.3
31	3,160	1,770	56.0	4.0	61	234,069	171,740	73.4	8.9	28	631,732	684,206	108.3	24.3
32	2,110	2,326	110.2	4.6	62	314,079	190,380	60.6	9.1	29(見込)	670,565	734,326	109.5	25.7
33	1,513	2,709	179.0	5.1	63	326,222	205,721	63.1	9.4	30(当初)	658,437	718,569	109.1	26.1
34	1,587	2,865	180.5	5.0	平成元年度	270,563	224,352	82.9	9.5					
35	1,624	2,959	182.2	4.5	2	250,739	223,094	89.0	9.2					
36	1,568	3,738	238.4	4.7	3	227,805	232,965	102.3	9.2					
37	2,746	2,480	90.3	2.5	4	289,417	238,976	82.6	8.6					
38	3,311	2,746	82.9	2.4	5	373,542	436,337	116.8	14.6					
39	4,253	3,133	73.7	2.3	6	381,824	400,108	104.8	13.7					
40	4,694	3,418	72.8	1.5	7	514,361	294,948	57.3	9.6					
41	7,584	4,090	53.9	2.2	8	457,565	311,522	68.1	10.7					
42	4,986	4,623	92.7	2.2	9	532,202	316,237	59.4	10.2					
43	5,301	6,650	125.4	2.8	10	635,667	329,774	51.9	9.5					
44	5,456	5,692	104.3	2.1	11	514,538	336,880	65.5	9.5					
45	6,019	6,041	100.4	1.9	12	492,028	322,162	65.5	9.6					
46	17,378	6,722	38.7	1.7	13	509,246	337,037	66.2	10.2					
47	25,252	7,365	29.2	1.6	14	576,628	400,358	69.4	13.2					
48	17,156	9,487	55.3	1.7	15	603,355	440,241	73.0	15.0					
49	12,654	10,356	81.8	1.5	16	598,950	476,942	79.6	16.6					
50	41,516	11,999	28.9	1.5	17	635,301	682,107	107.4	23.3					
51	77,947	16,388	21.0	1.8	18	565,176	588,202	104.1	21.0					
52	82,376	23,554	28.6	2.3	19	667,852	742,568	111.2	25.4					
53	114,541	30,263	26.4	2.4	20	736,722	873,078	118.5	29.8					
54	133,372	42,082	31.6	3.0	21	731,315	737,771	100.9	24.0					

イ 会計別、目的別道債残高

平成30年度末における道債の残高見込みは第48表のとおりです。

一般会計の借入目的別内訳をみると、公共事業のための建設債、地方交付税の一部の振替である臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。

第48表 会計別、目的別道債残高見込み

		(単位 千円)				
目的別		平成30年度末 残高見込み	構成比	目的別	平成30年度末 残高見込み	構成比
一般会計			%	特別会計		%
			(97.9)			(2.1)
普通	債	1,956,956,074	33.9	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,307,153	5.8
総務	債	107,538,789	1.9	中小企業近代化資金貸付事業債	8,056,940	6.4
総合政策	債	102,364,679	1.8	苫小牧東部地域開発事業債	14,069,100	11.2
環境生活	債	4,128,069	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	6.4
保健福祉	債	20,639,772	0.4	就農支援資金貸付事業債	3,026,822	2.4
経済	債	5,185,764	0.1	特定公共下水道債	4,283,420	3.4
農政	債	252,788,884	4.4	流域下水道債	18,993,138	15.1
水産林務	債	303,482,772	5.2	道営住宅債	62,110,088	49.3
建設	債	1,108,622,924	19.1	小計	125,983,373	100.0
警察	債	10,650,575	0.2			
教育	債	41,553,846	0.7			
災害復旧	債	24,560,736	0.4			
借換	債	2,324,974,256	40.2			
住民税等減税補填	債	143,434	0.0			
臨時税収補填	債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策	債	1,453,462,600	25.1			
減収補填	債	14,454,355	0.2			
その他	債	8,257,496	0.1			
小計	計	5,788,136,951	100.0	合 計	5,914,120,324	100.0

(2) 平成29年度道債残高の状況

平成30年3月末における道債残高の一般会計及び特別会計の総額は5兆8,530億円で、その内訳は第49表のとおりとなっています。

また、借入先別、利率別の内訳は、第50表及び第51表のとおりとなっています。

なお、このほか公営企業会計の道債残高は総額371億7千9百万円で、その内訳は、公営企業の業務の状況に登載のとおりとなっています。

第49表 会計別、目的別道債残高

		(単位 千円)				
目的別		平成30年3月末 残高	構成比	目的別	平成30年3月末 残高	構成比
一般会計			%	特別会計		%
			(97.9)			(2.1)
普通	債	1,997,039,898	34.9	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,450,154	6.0
総務	債	106,042,676	1.9	中小企業近代化資金貸付事業債	8,384,734	6.8
総合政策	債	94,436,237	1.6	苫小牧東部地域開発事業債	14,069,100	11.4
環境生活	債	4,550,633	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	6.6
保健福祉	債	20,555,447	0.4	就農支援資金貸付事業債	3,449,451	2.8
経済	債	5,427,065	0.1	特定公共下水道債	4,149,665	3.4
農政	債	247,893,329	4.3	流域下水道債	19,435,897	15.7
水産林務	債	320,797,849	5.6	道営住宅債	58,372,186	47.3
建設	債	1,153,452,331	20.1	小計	123,447,899	100.0
警察	債	6,701,145	0.1			
教育	債	37,183,186	0.7			
災害復旧	債	30,918,564	0.5			
借換	債	2,198,050,200	38.4			
住民税等減税補填	債	677,542	0.0			
臨時税収補填	債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策	債	1,471,636,885	25.7			
減収補填	債	17,680,292	0.3			
その他	債	8,267,326	0.1			
小計	計	5,729,598,707	100.0	合 計	5,853,046,606	100.0

第50表 借入先別道債残高（一般会計）

（単位 千円）

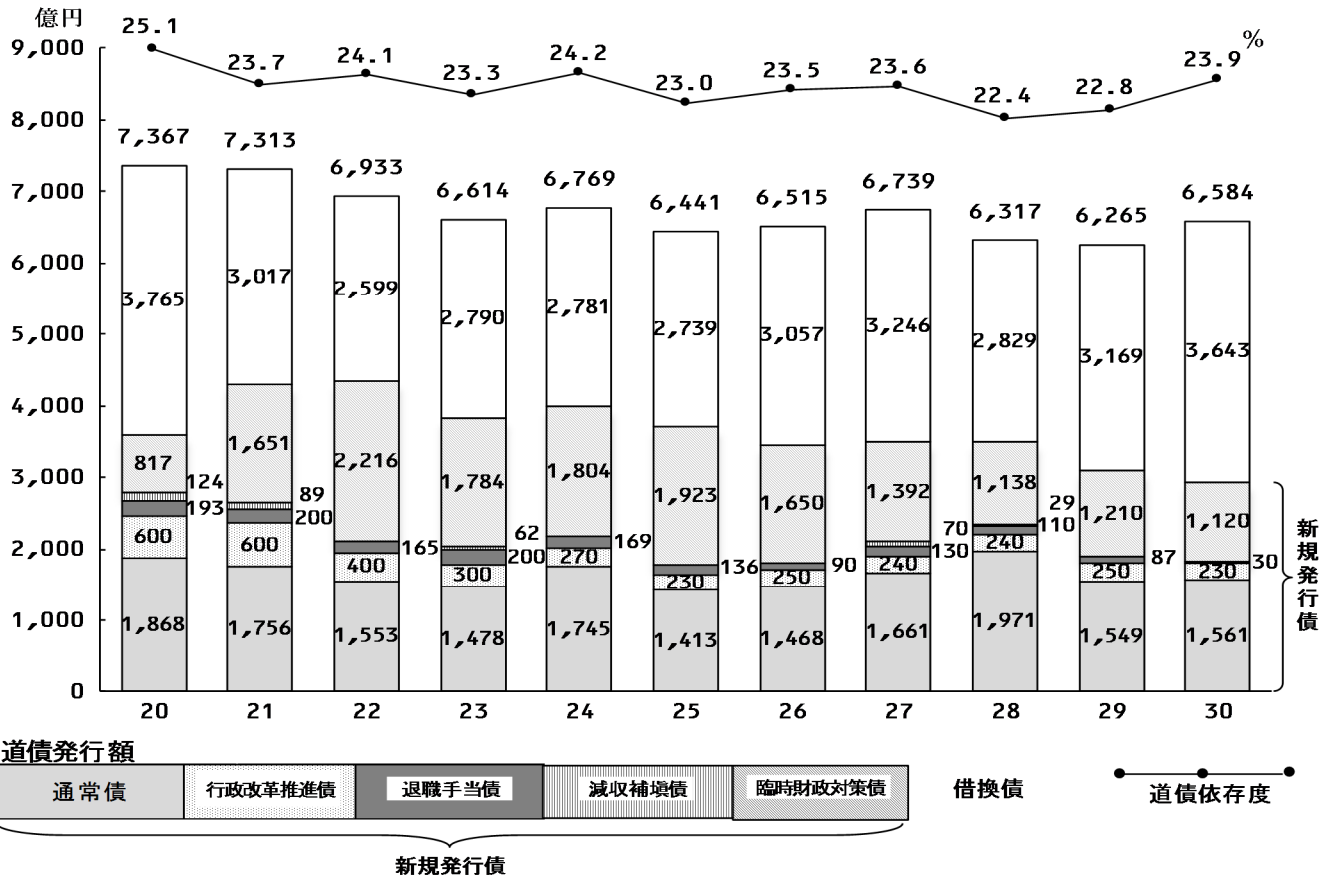
区 分	平成30年 3月末残高	借入先別内訳						
		財政融資資金	旧郵政公社資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行等	市場公募	その他
			旧郵貯資金	旧簡保資金				
普通債	1,997,039,898	457,889,516	3,822,460	103,089,986	100,751,278	744,666,638	563,100,000	23,720,020
災害復旧債	30,918,564	28,479,610		924,585	134,200	1,380,169		
借換債	2,198,050,200					921,270,200	1,276,780,000	
住民税等減税補填債	677,542					677,542		
臨時税収補填債	5,328,000	5,328,000						
臨時財政対策債	1,471,636,885	32,674,460	10,166,368		389,108,606	117,219,451	922,468,000	
減収補填債	17,680,292					15,208,292	2,472,000	
その他	8,267,326						180,000	8,087,326
計	5,729,598,707	524,371,586	13,988,828	104,014,571	489,994,084	1,800,422,292	2,765,000,000	31,807,346
（構成比％）	100.0	9.1	0.2	1.8	8.6	31.4	48.3	0.6

第51表 利率別、借入先別道債残高

（単位 千円）

借入先	平成30年 3月末残高	利率別内訳					
		2.0%以下 のもの	2.0%を超え 3.0%以下 のもの	3.0%を超え 5.0%以下 のもの	5.0%を超え 6.0%以下 のもの	6.0%を超え 7.0%以下 のもの	7.0%を超え るもの
一般会計							
財政融資資金	524,371,586	501,671,705	21,825,711	874,170			
旧郵貯資金	13,988,828	13,988,828					
旧簡保資金	104,014,571	96,139,018	4,364,788	3,510,765			
地方公共団体金融機構	489,994,084	452,168,871	8,948,505	27,189,644	418,000	1,269,064	
市中銀行等	1,800,422,292	1,786,362,295	14,059,997				
市場公募	2,765,000,000	2,765,000,000					
その他	31,807,346	31,807,346					
計	5,729,598,707	5,647,138,063	49,199,001	31,574,579	418,000	1,269,064	
特別会計							
財政融資資金	19,024,732	12,693,755	4,019,978	2,310,999			
旧郵貯資金							
旧簡保資金	15,676,045	13,221,167	1,718,054	736,824			
地方公共団体金融機構	21,554,505	18,708,397	2,165,069	681,039			
市中銀行等	47,895,448	47,895,448					
市場公募							
その他	19,297,169	17,927,487	74,022	1,295,660			
計	123,447,899	110,446,254	7,977,123	5,024,522			
合計							
財政融資資金	543,396,318	514,365,460	25,845,689	3,185,169			
旧郵貯資金	13,988,828	13,988,828					
旧簡保資金	119,690,616	109,360,185	6,082,842	4,247,589			
地方公共団体金融機構	511,548,589	470,877,268	11,113,574	27,870,683	418,000	1,269,064	
市中銀行等	1,848,317,740	1,834,257,743	14,059,997				
市場公募	2,765,000,000	2,765,000,000					
その他	51,104,515	49,734,833	74,022	1,295,660			
合計	5,853,046,606	5,757,584,317	57,176,124	36,599,101	418,000	1,269,064	
（構成比％）	100.0	98.4	1.0	0.6	0.0	0.0	

〔道債〕



※平成20～28年度は決算額、29年度は当初予算額。

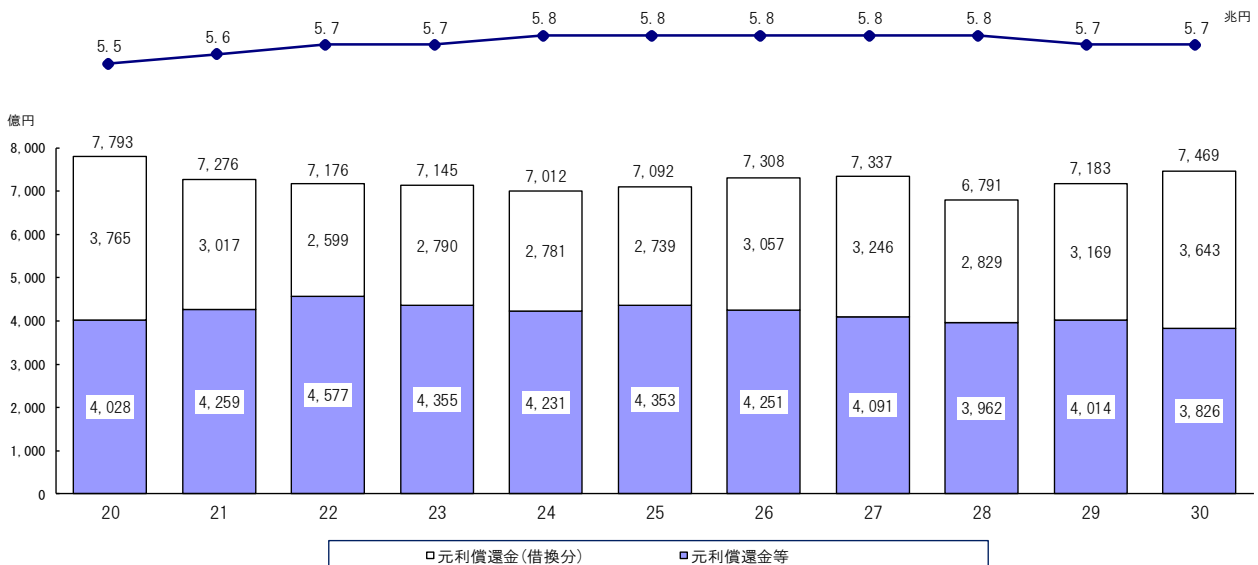
※ 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振替わりとして発行される赤字地方債

※ 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債
(平成30年度は230億円のうち100億円を通常債に振替)

※ 退職手当債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債

※ 減収補填債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補填するために発行できる地方債

〔公債償還費・道債残高〕



※国費により償還財源が補填されるNTT債等を含まない。

※平成20～28年度は決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額。

※平成20～27年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。

(積立留保 H20:390億円 H21:170億円 積立 H22:80億円 H23:30億円 H24:200億円 H25:150億円 H26:50億円 H27:50億円)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するに当たり、歳計現金に不足を生じた場合に、一時的に他より資金を借り入れて支払に充てるもので、平成29年度下半期における借入の状況は、第52表に示すとおりです。

なお、平成29年度予算における一時借入金の借入限度額は2,500億円で、借入に伴う利子は1億5千万円となっています。

第52表 一時借入金の状況

(単位 千円)				
月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
平成29年10月	0	0	0	0
11月	0	0	0	0
12月	0	0	0	0
平成30年1月	0	0	0	0
2月	0	0	0	0
3月	0	0	0	0

3 基金残高の状況

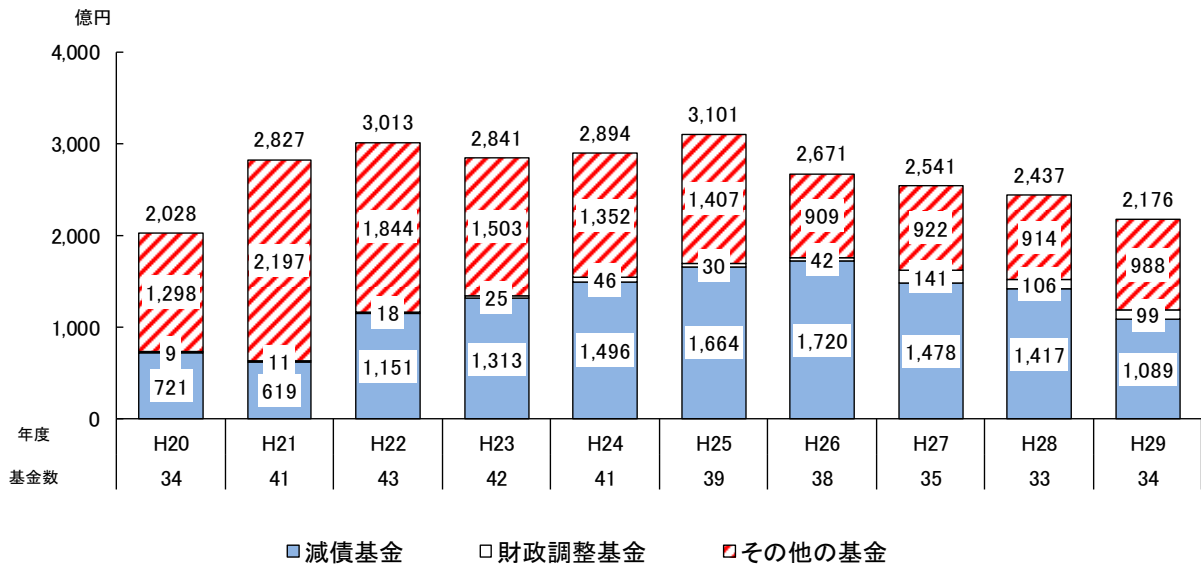
道には、現在、財政調整基金、減債基金等34の基金があり、市中銀行への預金及び有価証券等により運用しています。各基金の内容は、下記のとおりであり、過去10年間の残高状況は次のとおりです。

基金名	内 容	()は設置年月
財政調整基金	災害の財源その他緊急を要し、必要やむを得ない財政需要に充てるための基金	(S37. 11)
減債基金	道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金	(S55. 3)
北方領土隣接地域振興等基金	北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金	(S58. 7)
ふるさと寄附基金	地域の活性化に資するための事業、地域の文化及び社会教育の振興に資するための事業、地域の生活環境の向上に資するための事業等地域の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金	(H2. 3)
教育施設整備基金	教育施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金	(S53. 12)
市町村振興基金	市町村の振興のために必要な事業に要する貸付に充てるための基金	(S44. 3)
環境保全基金	環境保全の推進を図るために必要な事業に充てるための基金	(H2. 3)
地域福祉基金	在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進その他地域福祉の推進を図るために民間団体が行う事業の支援の財源に充てるための基金	(H3. 7)
介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるための基金	(H12. 3)
苫小牧東部地域開発減債基金	苫小牧東部地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金	(H11. 7)
地方競馬事業経営安定基金	地方競馬事業の安定的な運営に要する経費の財源に充てるための基金	(H2. 12)
中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	農地の多面的機能の良好な発揮と農地等の利活用に係る地域住民の共同活動の活発化により、中山間地域等の活性化を図るために必要な事業に充てるための基金	(H5. 10)

基金名	内 容 ()は設置年月
森林整備担い手 対策基金	森林整備の担い手としての林業労働に従事する者の労働安全衛生の確保に関する経費等の財源に充てるための基金(H5.3)
少年スポーツ 振興基金	少年スポーツの振興を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(S49.12)
美術品取得基金	道立美術館及び道立博物館の事業に供する美術品の取得経費に充てるための基金(H5.3)
災害救助基金	災害に際して応急的に必要な救助、応援の実施に要した経費に充てるための基金(S23)
文化基金	文化活動の促進に関する事業等に必要な経費に充てるための基金(H6.3)
農業・農村 ふれあい促進基金	農業・農村に対する理解促進のために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H9.4)
森林整備地域活動 支援基金	森林の施業の実施に不可欠な地域活動を確保するための支援を通じて適切な森林整備の推進を図るために必要な事業の経費に充てるための基金(H14.10)
国民健康保険広域化等 支援基金	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H14.12)
石狩湾新港地域開発 減債基金	石狩湾新港地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H15.8)
道営住宅事業 減債基金	道営住宅等の整備を目的として発行する道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(H18.4)
循環資源利用促進税 基金	産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理に係る施策に要する経費に充てるための基金(H18.10)
後期高齢者医療 財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H20.3)
消費者行政活性化 基金	北海道における消費生活相談窓口の機能強化等を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)
安心子ども基金	保育所の計画的な整備等の実施、認定子ども園等の新たな保育の需要への対応等を通じて、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)
地域自殺対策 緊急強化基金	地域の実情に応じ、北海道における自殺対策を緊急に強化するための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.7)
森林整備加速化・ 林業再生基金	間伐その他の森林整備の加速化及び間伐材等を活用した地域の林業・木材産業等の再生を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.7)
農業構造改革 支援基金	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等の取組への支援を通じて、北海道における農業の構造改革の推進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H26.2)
地域医療介護 総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H26.12)
国民健康保険 財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.3)

基金名	内 容	()は設置年月
未来人材応援基金	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.12)	
新エネルギー導入加速化基金	エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、北海道における新エネルギーの導入等の加速化を図るための基金(H29.4)	
航空振興基金	民間事業者による空港の運営が行われることに鑑み、当該民間事業者、関係市町村等と連携し、道内の空港の機能強化及び道内外を結ぶ空港輸送網の充実強化を図るための基金(H29.12)	

各年度末における基金残高の推移



第6 行財政運営方針

1 「後半期（H30～32）」における収支対策の内容

区 分		内 容			
財政的調整		○ 行政改革推進債の発行(行革効果の範囲内で発行)			
財政的調整		○ 退職手当債の発行(発行可能額の範囲内で発行)			
歳 出	人件費	○ 給与の縮減(㊸)		・特別職	
		・一般職(管理職員)			
		区 分	給 料	管理職手当	
		課長相当職以上	▲ 4%	▲ 8%	
		主幹相当職	▲ 1.5%	▲ 3%	
		○ 退職手当の支給水準の引き下げ(㊸～)			
		・一般職及び特別職 ▲ 3.37%			
削 減	投資的経費	○ 内 訳		内 容(一般財源ベース)	
		公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比 ㊸ ▲ 3%、㊹ ▲ 2%、㊺ ▲ 1%	
			国直轄事業負担金	㊻規模継続	
		投資的事業費	特別対策事業費	㊼規模継続	
		公共関連単独事業費			
		施設等建設工事費			
		※投資的事業費：老朽化した施設・設備の適切な維持管理や計画的な更新・長寿命化のほか、耐震改修など緊急性の高いものや建設資材・労務単価の動向にも配慮			
等	その他歳出	○ これまでの取組実績を踏まえた事業の厳しい取捨選択や施策間連携・横断的事業の推進などによる歳出の削減・効率化			
	歳入確保	○ 道税・交付税等の確保努力、使用料・手数料の見直し、遊休資産等の活用(売却や貸付など)			

2 収支対策を踏まえた今後の収支見通し

[一般財源ベース]

(単位 億円)

区 分		H30見込 (H29.11時点) a	H30当初 b	増 減 b-a	主 内 容	H31	H32	摘 要
歳 出	人 件 費	4,850	4,850	0		4,850	4,770	採用・退職者等の見込を反映
	投資的経費	550	550	0		540	530	
	道債償還費	3,900	3,820	▲ 80	繰上償還に伴う減等	3,800	3,720	繰上償還に伴う減等
	義務的経費	6,190	6,220	30		6,270	6,670	
	保健福祉関係	3,290	3,260	▲ 30	診療報酬改定減等	3,330	3,400	医療費増等(年70億円)
	その他	2,900	2,960	60	地方消費税清算金増等	2,940	3,270	地方消費税清算金増等
その他歳出	1,500	1,500	0		1,500	1,500		
計 A		16,990	16,940	▲ 50		16,960	17,190	
歳 入	道税・交付税等	14,130	14,000	▲ 130	道税・交付税減等	14,030	14,180	国の名目経済成長率を参考
	その他歳入	2,460	2,530	70	地方消費税清算金増等	2,530	2,800	地方消費税清算金増等
計 B		16,590	16,530	▲ 60		16,560	16,980	
収 支 不 足 額 (B-A) C		▲ 400	▲ 410	▲ 10		▲ 400	▲ 210	

収 支 対 策 D	財政的調整	行政改革推進債	230	230	0		220	150	
		退職手当債	40	30	▲ 10	退職手当引き下げに伴う減	40	0	
	歳出削減	人件費	10	20	10	退職手当引き下げ	10	10	
		投資的経費	10	10	0		10	10	
		その他歳出	20	20	0		30	30	
		歳入確保等	20	20	0		20	10	財産収入(土地売却)等
要 調 整 額 C+D		▲ 70	▲ 80	▲ 10		▲ 70	0		

追加対策	前年度財源の活用	80	財政調整基金取崩
------	----------	----	----------

※ 財務体質の改善に向けた取組として、減債基金を活用した繰上償還を行うことによる効果を反映 (H30～32：各80億円程度)

【参考】 道財政の中期展望（一般財源ベース）

		計画期間→									
区 分		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
歳 出	人 件 費	4,850	4,850	4,770	4,670	4,590	4,590	4,550	4,460	4,400	4,410
	投 資 的 経 費	550	540	530	520	520	520	520	520	520	520
	道 債 償 還 費	3,820	3,800	3,720	3,740	3,780	3,780	3,830	3,870	3,870	3,820
	臨時財政対策債	960	1,020	980	950	940	990	1,000	1,030	1,090	1,200
	そ の 他	2,860	2,780	2,740	2,790	2,840	2,790	2,830	2,840	2,780	2,620
	義 務 的 経 費	6,220	6,270	6,670	7,000	7,070	7,160	7,220	7,310	7,410	7,490
	保健福祉関係	3,260	3,330	3,400	3,470	3,540	3,620	3,700	3,780	3,860	3,940
	そ の 他	2,960	2,940	3,270	3,530	3,530	3,540	3,520	3,530	3,550	3,550
	そ の 他 歳 出	1,500	1,500	1,500	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
	計 A	16,940	16,960	17,190	17,400	17,430	17,520	17,590	17,630	17,670	17,710
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	14,000	14,030	14,180	14,270	14,340	14,410	14,470	14,530	14,590	14,650
	そ の 他 歳 入	2,530	2,530	2,800	3,060	3,050	3,050	3,050	3,040	3,040	3,040
	計 B	16,530	16,560	16,980	17,330	17,390	17,460	17,520	17,570	17,630	17,690
収 支 不 足 額 (B-A) C		▲ 410	▲ 400	▲ 210	▲ 70	▲ 40	▲ 60	▲ 70	▲ 60	▲ 40	▲ 20
収支 対策 D	財 政 的 調 整	260	260	150							
	歳 出 削 減 等	150	70	60							
要 調 整 額 C + D		0	▲ 70	0							

※ H30～32の歳出削減の効果は、計画期間は収支対策に反映し、H33以降は歳出に反映。
 ※ 財政健全化目標（収支均衡の財政運営）：歳出削減や歳入確保に取り組み、H33において収支均衡の財政運営を目指す。

(H31以降の試算の前提条件)

区 分	内 容	
歳 出	人 件 費	○ 職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計
	投 資 的 経 費	○ 国直轄負担金（新幹線分、国営土地改良事業等過年度償還分）は増減見込を反映 （新幹線分には、一定条件設定のもと新函館北斗－札幌間の負担額を推計） ○ 他の要素は前年度と同額程度として推計
	道 債 償 還 費	○ 利率は1.1%（10年債）で推計 ○ 臨時財政対策債は、H31以降も、H30と同規模（1,120億円）の発行が続くものとして推計 ○ 財務体質の改善に向けた取組として、減債基金を活用した繰上償還を行うことによる効果を反映 （H30～32：各80億円程度）
	義 務 的 経 費	○ 保健福祉関係は、高齢化の進展による医療費等の増により、年70億円程度の増と推計 ○ 消費税増税に伴う地方消費税清算金支出等の増を反映し推計 ○ その他は、共済住宅資金年賦金の減、知事・道議会議員選挙費（4年毎）を反映し推計
	そ の 他 歳 出	○ 前年度と同額程度として推計
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	○ 国の名目経済成長率を参考に道税収入を推計
	そ の 他 歳 入	○ 消費税増税に伴う地方消費税清算金収入の増を反映し推計

※ H31以降は、社会保障の充実に係る経費をH30と同額と見込み、消費税率10%引上げ（H31.10月）に伴う影響を8%影響額から機械的に算出した道税・交付税等の額を反映し、収支不足額には影響がないものとして推計。

※ 国の名目経済成長率については、「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（H30.1月財務省）」における名目経済成長率などを参考。

第7 公営企業の業務の状況

1 北海道病院事業会計

(1) 平成30年度当初予算の状況

この会計は、健康保持に必要な医療を広く道民に提供し、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

平成30年度は、病院運営の健全化に重点を置いて事業を実施する予定であり、予定業務量は、次に示すとおりです。

また、この会計の平成30年度当初予算の収入支出内訳は、第53表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は19億円です。

病 院 数 6 病院
病 床 数 876 床

年間取扱予定患者数

入 院 154,323 人
外 来 240,388 人

一日平均予定患者数

入 院 423 人
外 来 985 人

第53表 平成30年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収益的 収入	病 院 事 業 収 益	16,019,511	収益的 支出	病 院 事 業 費 用	16,245,636
	医 業 収 益	7,436,040		医 業 費 用	13,877,857
	医 業 外 収 益	8,565,471		医 業 外 費 用	2,345,044
	特 別 利 益	18,000		特 別 損 失	22,735
資本的 収入	資 本 的 収 入	1,194,118	資本的 支出	資 本 的 支 出	1,698,953
	企 業 債	279,000		建 設 改 良 費	291,639
	他 会 計 負 担 金	915,118		企 業 債 償 還 金	1,407,314

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億483万5千円は、当年度分損益勘定留保資金5億483万5千円で補填する。

(2) 平成 29 年度下半期の業務状況

ア 事業の概要

病院事業は、道民に対しての医療サービスの充実向上に努めるとともに、効率的な運営と施設の整備改善を図った結果、事業実績は、第 54 表のとおりとなりました。

第 54 表 平成 29 年度病院事業の実績

区 分	計 画		実 績			(B/A)
	当 初	最 終 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
年間取扱延患者数	人	人	人	人	人	%
入 院	177,612	146,518	72,116	73,410	145,526	99.3
外 来	257,814	238,410	119,708	118,732	238,440	100.0
一日平均患者数						
入 院	487	401	394	403	399	99.5
外 来	1,057	977	965	989	977	100.0

イ 経理の状況

(7) 収益的収入及び支出 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 執 行 額	下 半 期 執 行 額	計		
収益的収入	病院事業収益	医 業 収 益	8,734,516	△ 867,843	7,866,673	3,651,792	4,163,063	7,814,855	51,818	99.3
		医 業 外 収 益	8,169,417	72,100	8,241,517	4,111,496	4,238,235	8,349,731	△ 108,214	101.3
		特 別 利 益	18,900	6,895	25,795	22,100	4,909	27,009	△ 1,214	104.7
		計	16,922,833	△ 788,848	16,133,985	7,785,388	8,406,207	16,191,595	△ 57,610	100.4
収益的支出	病院事業費用	医 業 費 用	14,889,955	△ 477,819	14,412,136	4,546,562	9,786,252	14,332,814	79,322	99.4
		医 業 外 費 用	2,317,167	△ 78,796	2,238,371	640,938	1,593,943	2,234,881	3,490	99.8
		特 別 損 失	52,725	22,452	75,177	54,326	22,799	77,125	△ 1,948	102.6
		計	17,259,847	△ 534,163	16,725,684	5,241,826	11,402,994	16,644,820	80,864	99.5

(イ) 資本的収入及び支出 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 執 行 額	下 半 期 執 行 額	計		
資本的収入	資本的収入	企 業 債	770,000	△ 20,000	750,000	—	668,000	668,000	82,000	89.1
		他会計負担金	895,997	△ 19,777	876,220	314,013	562,207	876,220	—	100.0
		計	1,665,997	△ 39,777	1,626,220	314,013	1,230,207	1,544,220	82,000	95.0
資本的支出	資本的支出	建 設 改 良 費	825,721	△ 75,291	750,430	30,358	693,590	723,948	26,482	96.5
		企業債償還金	1,367,772	11,802	1,379,574	681,448	698,124	1,379,572	2	100.0
		計	2,193,493	△ 63,489	2,130,004	711,806	1,391,714	2,103,520	26,484	98.8

(ウ) 残高試算表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
22,688,075,440	固 定 資 産	
3,676,673,806	流 動 資 産	
	固 定 負 債	59,672,904,538
	流 動 負 債	4,194,066,762
	繰 延 収 益	13,765,786,249
	資 本 金	1,088,479,671
51,673,639,056	欠 損 金	
	病 院 事 業 収 益	16,191,594,553
16,874,443,471	病 院 事 業 費 用	
94,912,831,773	合 計	94,912,831,773

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	平成 29 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下半期償還額	平成 30 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高
平成7年度	575,000,000	247,407,955	12,805,547	234,602,408
8	1,547,000,000	716,827,759	33,194,121	683,633,638
9	7,117,000,000	3,040,139,885	159,629,871	2,880,510,014
10	403,000,000	191,322,112	8,803,074	182,519,038
11	56,000,000	31,464,767	1,114,065	30,350,702
12	137,000,000	80,701,046	2,689,629	78,011,417
14	104,000,000	68,094,224	2,005,199	66,089,025
15	505,000,000	359,477,265	9,310,622	350,166,643
16	3,786,000,000	2,798,045,904	70,879,480	2,727,166,424
17	2,170,000,000	1,697,940,256	39,006,318	1,658,933,938
18	5,751,000,000	4,691,815,439	102,484,296	4,589,331,143
19	12,000,000	10,072,876	225,248	9,847,628
24	105,000,000	13,125,000	13,125,000	—
25	212,000,000	83,443,093	25,788,567	57,654,526
26	280,000,000	221,573,094	19,495,114	202,077,980
27	6,790,000,000	6,604,325,256	185,767,582	6,418,557,674
28	729,000,000	729,000,000	11,800,000	717,200,000
29	668,000,000	—	—	668,000,000
計	30,947,000,000	21,584,775,931	698,123,733	21,554,652,198

2 北海道電気事業会計

(1) 平成30年度当初予算の状況

電気事業は、主に河川総合開発事業及び国のエネルギー政策である中小水力電源開発促進の一環として電源の開発を行い、電力の供給によって道民経済の発展に資することを目的としています。

平成30年度は、7発電所の運転により電力の安定供給に努めるほか、沼の沢取水堰発電所建設事業や清水沢発電所改修事業などの建設改良事業を行うこととしており、予定業務量の概要は次のとおりです。

この会計の平成30年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第55表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、1億8千万円です。

建設改良計画

沼の沢取水堰発電所建設事業	63,818千円
清水沢発電所改修事業	1,050,518千円
その他	155,793千円

電力供給計画

区 分	北海道電力(株)
	kWh
鷹泊発電所	26,134,000
川端発電所	17,847,000
岩尾内発電所	39,625,000
ポンテシオ発電所	38,090,000
滝下発電所	70,041,000
清水沢発電所	(改修工事)
滝の上発電所	6,747,000
シューパロ発電所	81,939,000
計	280,423,000

第55表 平成30年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収益的収入	電気事業収益	4,178,392	収益的支出	電気事業費用	2,955,071
	営業収益	4,037,026		営業費用	2,639,852
	財務収益	1,700		財務費用	169,345
	営業外収益	139,666		営業外費用	145,874
資本的収入	資本的収入	39,321	資本的支出	資本的支出	2,640,928
	補助金	31,474		建設改良費	1,270,129
	負担金	5,347		企業債償還金	927,641
	長期貸付金償還金	2,500		投資	62,000
			繰出金	381,158	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億160万7千円は、過年度分損益勘定留保資金9億5,653万5千円、減債積立金8億703万4千円、再生可能エネルギー等利用推進積立金7億4,961万5千円及び当年度資本的収支調整額8,842万3千円で補填する。

(2) 平成 29 年度下半期の業務状況

ア 事業の概要

(ア) 平成 29 年度下半期における送電電力量は、7,753 万 6,492kWh で、標準送電電力量 7,398 万 6,000kWh に対し、355 万 492kWh の増となりました。

(イ) 建設改良事業

清水沢発電所改修事業については、平成 29 年 10 月から現地工事に着手しました。

また、沼の沢取水堰発電所建設事業については、工事に伴う各種機関との協議や水車発電機等据付工事の発注を行いました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
収益的収入	電気事業収益	営業収益	4,239,895	428,101	4,667,996	3,123,392	1,764,032	4,887,424	—	△ 219,428	104.7
		財務収益	665	3,709	4,374	—	4,374	4,374	—	—	100.0
		営業外収益	155,437	△ 1,467	153,970	11	153,886	153,897	—	73	100.0
		計	4,395,997	430,343	4,826,340	3,123,403	1,922,292	5,045,695	—	△ 219,355	104.5
収益的支出	電気事業費用	営業費用	2,627,428	△ 98,665	2,528,763	529,655	1,918,965	2,448,620	—	80,143	96.8
		財務費用	210,343	△ 1,962	208,381	103,847	103,014	206,861	—	1,520	99.3
		営業外費用	179,717	90,376	270,093	—	254,272	254,272	—	15,821	94.1
		特別損失	3,240	7,628	10,868	—	10,764	10,764	—	104	99.0
		計	3,020,728	△ 2,623	3,018,105	633,502	2,287,015	2,920,517	—	97,588	96.8

(イ) 資本的収入及び支出（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	370,000	△ 127,000	243,000	—	160,600	160,600	39,495	42,905	66.1
		負担金	2,077	—	2,077	—	1,834	1,834	—	243	88.3
		固定資産 売却代金	—	22,442	22,442	22,442	—	22,442	—	—	100.0
		計	372,077	△ 104,558	267,519	22,442	162,434	184,876	39,495	43,148	69.1
資本的支出	資本的支出	建設改良費	945,756	△ 152,773	792,983	29,446	651,753	681,199	39,495	72,289	85.9
		企業債償還金	833,841	—	833,841	413,617	420,224	833,841	—	—	100.0
		投資	71,000	△ 25,000	46,000	—	46,000	46,000	—	—	100.0
		繰出金	1,200,000	—	1,200,000	1,200,000	—	1,200,000	—	—	100.0
		計	3,050,597	△ 177,773	2,872,824	1,643,063	1,117,977	2,761,040	39,495	72,289	96.1

(ウ) 残高試算表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
203,904,697,735	固 定 資 産	180,349,489,014
6,651,002,083	流 動 資 産	
	固 定 負 債	6,288,408,985
	流 動 負 債	1,295,956,260
1,036,430,942	繰 延 収 益	5,027,723,860
	資 本 金	13,321,343,454
	剰 余 金	3,230,785,900
2,605,384,901	収 入 費 用	4,683,808,188
214,197,515,661	合 計	214,197,515,661

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	平 成 29 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下 半 期 償 還 額	平 成 30 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高
62	60,000,000	2,063,886	2,063,886	0
63	619,000,000	61,490,389	20,007,688	41,482,701
平成元年度	2,437,000,000	440,780,668	82,857,249	357,923,419
2	2,345,000,000	593,854,826	76,800,862	517,053,964
3	5,724,000,000	1,000,570,015	99,497,638	901,072,377
4	392,000,000	71,817,094	7,495,967	64,321,127
5	121,000,000	12,508,587	4,092,319	8,416,268
6	521,000,000	94,744,575	18,069,963	76,674,612
7	407,000,000	91,709,623	12,467,004	79,242,619
8	204,000,000	56,820,172	5,949,952	50,870,220
9	137,000,000	43,970,204	3,777,473	40,192,731
10	136,000,000	50,564,055	3,650,472	46,913,583
11	153,000,000	64,607,074	4,013,636	60,593,438
12	142,000,000	66,260,165	3,639,344	62,620,821
13	120,000,000	63,250,564	3,025,335	60,225,229
14	123,000,000	55,587,166	3,128,328	52,458,838
15	187,000,000	87,258,104	4,792,657	82,465,447
17	72,000,000	56,731,618	1,262,619	55,468,999
18	115,000,000	91,126,661	2,309,412	88,817,249
19	186,000,000	9,300,000	9,300,000	0
20	151,000,000	131,658,129	2,866,460	128,791,669
21	111,000,000	102,322,779	1,790,492	100,532,287
22	244,000,000	232,384,974	3,945,469	228,439,505
23	570,000,000	560,803,758	9,274,410	551,529,348
24	1,175,000,000	1,175,000,000	—	1,175,000,000
26	534,000,000	534,000,000	—	534,000,000
27	944,600,000	887,600,000	19,000,000	868,600,000
28	587,000,000	571,855,000	15,145,000	556,710,000
29	160,600,000	—	—	160,600,000
計	18,678,200,000	7,210,640,086	420,223,635	6,951,016,451

3 北海道工業用水道事業会計

(1) 平成 30 年度当初予算の状況

工業用水道事業は、産業基盤の整備の一環として工業用水道を整備し、工業用水を供給することによって道民経済の発展に資することを目的としています。

平成 30 年度は、工業用水の安定供給に努めるほか、室蘭地区工業用水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

この会計の平成 30 年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第 56 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、23 億 3 千万円です。

建設改良計画

石狩湾新港地域工業用水道建設事業	131,010 千円
室蘭地区工業用水道改修事業	888,942 千円
苫小牧地区工業用水道改修事業	424,427 千円
その他の	241,903 千円

給水計画

区分	室蘭地区 工業用水道	苫小牧地区 工業用水道	石狩湾新港地域 工業用水道
給水企業数	7 社	38 社	29 社
年間総給水量	39,227,450 m ³ /年	53,028,625 m ³ /年	1,128,480 m ³ /年

第 56 表 平成 30 年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的 収入	工業用水道事業収益	2,188,386	収益的 支出	工業用水道事業費用	1,919,957
	営業収益	1,981,322		営業費用	1,754,124
	営業外収益	207,064		営業外費用	156,766
				特別損失	9,067
資本的 収入	資本的収入	1,727,551	資本的 支出	資本的支出	2,551,901
	企業債	1,029,000		建設改良費	1,686,282
	補助金	493,644		企業債償還金	863,119
	負担金	79,290		長期借入償還金	2,500
	他会計からの出資金	124,675			
	他会計からの長期借入金	942			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億2,435万円は、過年度分損益勘定留保資金2億2,855万8千円、当年度分損益勘定留保資金4億8,249万5千円及び当年度資本的収支調整額1億1,329万7千円で補填する。

(2) 平成 29 年度下半期の業務状況

ア 業務の状況

(ア) 工業用水の総供給量は 4,666 万 6,769 m³で、予定量 4,635 万 1,747 m³に対し 31 万 5,022 m³の増となりました。

(イ) 石狩湾新港地域工業用水道建設事業

国が建設しているダムの建設費負担金を支出しました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 予 算 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
収益的収入	工業用水 事業収益	営業収益	1,977,559	31,309	2,008,868	1,013,567	997,584	2,011,151	—	△ 2,283	100.1
		営業外収益	216,435	2,645	219,080	2,161	216,690	218,851	—	229	99.9
		計	2,193,994	33,954	2,227,948	1,015,728	1,214,274	2,230,002	—	△ 2,054	100.1
収益的支出	工業用水 事業費用	営業費用	1,850,333	△ 42,323	1,808,010	257,037	1,486,558	1,743,595	—	64,415	96.4
		営業外費用	221,932	11,968	233,900	79,070	150,783	229,853	—	4,047	98.3
		計	2,072,265	△ 30,355	2,041,910	336,107	1,637,341	1,973,448	—	68,462	96.6

(イ) 資本的収入及び支出（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額				執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 予 算 額	前年度からの 繰 越 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	497,000	—	113,000	610,000	—	409,000	409,000	178,000	23,000	67.0
		補助金	427,959	△ 680	43,799	471,078	149,918	271,357	421,275	50,484	△ 681	89.4
		他会計からの 出 資 金	98,888	2,315	—	101,203	—	101,203	101,203	—	—	100.0
		他会計からの 長期借入金	3,694	△ 87	—	3,607	598	2,402	3,000	—	607	83.2
		計	1,027,541	1,548	156,799	1,185,888	150,516	783,962	934,478	228,484	22,926	78.8
資本的支出	資本的支出	建設改良費	894,994	△ 26,698	235,345	1,103,641	13,987	818,836	832,823	247,478	23,340	75.5
		企業債償還金	878,890	1,727	—	880,617	437,499	443,117	880,616	—	1	100.0
		計	1,773,884	△ 24,971	235,345	1,984,258	451,486	1,261,953	1,713,439	247,478	23,341	86.4

(ウ) 残高試算表 (平成30年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
43,201,769,952	固 定 資 産	22,235,257,607
2,600,656,284	流 動 資 産	
	固 定 負 債	13,043,249,158
	流 動 負 債	1,044,299,201
5,671,946,110	繰 延 収 益	10,552,987,641
	資 本 金	12,335,526,980
8,837,771,922	剰 余 金	900,972,382
	収 益 用	2,080,970,801
1,881,119,502	費	
62,193,263,770	合 計	62,193,263,770

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

種 類	発行年度	発行総額	平成29年9月30日 現在未償還残高	下半期償還額	平成30年3月31日 現在未償還残高
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成4年度	910,000,000	106,166,378	31,078,864	75,087,514
	5	584,000,000	101,505,851	18,141,812	83,364,039
	6	876,000,000	195,580,588	27,284,772	168,295,816
	7	1,494,000,000	329,296,833	38,111,801	291,185,032
	8	2,571,000,000	651,749,810	60,115,080	591,634,730
	9	3,978,000,000	1,139,587,077	74,291,107	1,065,295,970
	10	2,987,000,000	1,151,959,210	67,911,147	1,084,048,063
	11	715,000,000	327,407,338	17,242,035	310,165,303
	17	238,000,000	142,796,975	4,627,834	138,169,141
	18	501,000,000	390,445,944	10,694,563	379,751,381
	19	598,000,000	483,577,324	12,693,450	470,883,874
	20	1,181,000,000	844,959,813	26,209,453	818,750,360
21	822,000,000	663,557,228	17,603,036	645,954,192	
22	435,000,000	347,051,341	10,894,032	336,157,309	
23	417,000,000	392,805,496	6,496,103	386,309,393	
25	153,000,000	153,000,000	—	153,000,000	
26	378,000,000	357,880,374	6,773,719	351,106,655	
27	565,000,000	557,099,794	7,916,006	549,183,788	
28	376,000,000	370,980,135	5,032,414	365,947,721	
29	409,000,000	409,000,000	—	—	409,000,000
合計		20,188,000,000	8,707,407,509	443,117,228	8,673,290,281

資料1 平成29年度予算の補正の状況(平成30年3月31日現在)

(1) 一般会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額						合 計	
	第1回 定例道議会	第2回 定例道議会	第3回 定例道議会		第4回 定例道議会	平成30年 第1回 定例道議会			
議案番号	1	1	1	33	1	98	101		
議決年月日	29.3.23	29.7.7	29.10.6	29.10.6	29.12.14	30.2.21	30.3.9		
歳 入	道 税	605,835,812	-	-	-	-	-	5,913,000	611,748,812
	地方消費税清算金	208,981,277	-	-	-	-	-	△ 1,885,495	207,095,782
	地方譲与税	96,001,000	-	-	-	-	-	△ 5,861,000	90,140,000
	地方特例金 交付	1,664,000	-	-	-	-	-	△ 340,149	1,323,851
	地方交付税	619,000,000	-	-	-	6,862,254	-	0	625,862,254
	交通安全対策特別交付金	1,277,000	-	-	-	-	-	△ 18,000	1,259,000
	分担金及び負担金	11,513,290	-	153	-	△ 998	5,112,747	△ 671,027	15,954,165
	使用料及び手数料	24,752,323	-	1,662	-	△ 6,126	-	△ 177,511	24,570,348
	国庫支出金	304,474,893	6,560,893	1,173,183	3,290,960	8,540,750	62,152,499	△ 21,598,445	364,594,733
	財産収入	8,406,671	-	6,083	-	4,799,116	-	△ 2,252,132	10,959,738
	寄附金	68,281	-	-	-	-	-	34,467	102,748
	繰入金	35,989,778	277,632	8,329	-	△ 340,416	-	3,957,540	39,892,863
	諸収入	208,914,270	-	74,701	-	408,477	-	△ 24,439,420	184,958,028
	道債	626,523,600	210,000	3,598,000	-	△ 1,406,795	37,567,500	4,072,400	670,564,705
	繰越金	0	-	1,830,874	-	456,104	306,746	1,085,219	3,678,943
計	2,753,402,195	7,048,525	6,692,985	3,290,960	19,312,366	105,139,492	△ 42,180,553	2,852,705,970	
歳 出	議会費	3,454,760	-	-	-	△ 23,030	-	△ 84,532	3,347,198
	総務費	310,499,403	-	264,708	3,290,960	2,425,045	866,400	6,760,911	324,107,427
	総合政策費	56,772,860	471,165	19,880	-	2,458,140	648,453	△ 4,065,197	56,305,301
	環境生活費	10,314,852	52,877	9,313	-	△ 98,630	120,000	△ 615,767	9,782,645
	保健福祉費	439,526,301	-	-	-	△ 1,336,676	716,607	△ 15,926,006	422,980,226
	経済費	144,962,482	-	-	-	△ 245,421	216,666	△ 22,837,395	122,096,332
	農政費	108,334,435	5,788,401	2,001	-	△ 309,668	58,358,760	△ 10,800,548	161,373,381
	水産林務費	56,486,742	440,399	253,000	-	52,152	12,564,934	△ 1,441,548	68,355,679
	建設費	232,544,577	-	4,670,662	-	2,506,521	31,647,672	6,567,832	277,937,264
	警察費	130,728,804	-	-	-	708,937	-	△ 1,199,776	130,237,965
	教育費	403,377,408	-	69,355	-	1,664,228	-	△ 508,466	404,602,525
	災害復旧費	9,823,622	295,683	1,041,640	-	11,300,644	-	△ 6,893,757	15,567,832
	公債費	715,709,245	-	-	-	-	-	3,962,343	719,671,588
	諸支出金	130,666,704	-	362,426	-	210,124	-	4,901,353	136,140,607
	予備費	200,000	-	-	-	-	-	-	200,000
計	2,753,402,195	7,048,525	6,692,985	3,290,960	19,312,366	105,139,492	△ 42,180,553	2,852,705,970	

(2) 特別会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額					合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	弾力条項	第 4 回 定例道議会	平成30年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	2~14	2	2,3	—	3	102~111	
議 決 年 月 日	29. 3. 23	29. 7. 7	29. 10. 6	29. 11. 10	29. 12. 14	30. 3. 9	
公 債 管 理	512,604,402	-	-	-	-	△ 1,639,739	510,964,663
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,084,278	-	-	-	-	-	1,084,278
中小企業近代化資金貸付事業	2,013,422	890,888	-	-	-	△ 197,193	2,707,117
苫小牧東部地域開発出資	148,086	-	136,000	-	-	209,966	494,052
石狩湾新港地域開発出資	74,514	-	71,224	-	-	89,802	235,540
就農支援資金貸付事業等	829,009	-	-	-	-	△ 29,286	799,723
沿岸漁業改善資金貸付事業	355,540	-	-	-	-	-	355,540
林業・木材産業改善資金貸付事業	634,347	-	-	-	-	-	634,347
公 共 下 水 道 事 業	1,167,841	-	-	-	-	△ 2,079	1,165,762
流 域 下 水 道 事 業	5,066,414	-	-	-	-	△ 44,847	5,021,567
道 営 住 宅 事 業	16,832,739	-	-	-	-	△ 13,806	16,818,933
住宅供給公社経営健全化資金 貸 付 事 業	52,987,534	-	-	-	-	1,000,000	53,987,534
地 方 競 馬	24,783,418	-	-	2,910,000	149,294	142,840	27,985,552
計	618,581,544	890,888	207,224	2,910,000	149,294	△ 484,342	622,254,608

(3) 企業会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	合 計
	第 1 回 定例道議会	平成30年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	15~17	112~114	
議 決 年 月 日	29. 3. 23	30. 3. 9	
病 院 事 業	19,453,340	△ 597,652	18,855,688
電 気 事 業	6,071,325	△ 180,396	5,890,929
工 業 用 水 道 事 業	3,846,149	△ 55,326	3,790,823
計	29,370,814	△ 833,374	28,537,440

資料2 平成29年度会計別予算の補正の状況(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	平成29年度					平成28年度 予算額 (B)	比 較		
	当初予算額	上半期における 補正額	下半期における 補正額	計 (A)	前年度からの 繰越額		合 計	(A-B)	(A/B) %
一般会計	2,753,402,195	7,048,525	92,255,250	2,852,705,970	176,848,516	3,029,554,486	3,034,579,668	△ 181,873,698	94.0
特別会計	618,581,544	890,888	2,782,176	622,254,608	1,270,665	623,525,273	599,848,021	22,406,587	103.7
公 債 管 理	512,604,402	-	△ 1,639,739	510,964,663	-	510,964,663	486,505,025	24,459,638	105.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	1,084,278	-	-	1,084,278	-	1,084,278	1,666,917	△ 582,639	65.0
中小企業近代化資金貸付事業	2,013,422	890,888	△ 197,193	2,707,117	-	2,707,117	3,893,614	△ 1,186,497	69.5
苫小牧東部地域開発出資	148,086	-	345,966	494,052	-	494,052	494,550	△ 498	99.9
石狩湾新港地域開発出資	74,514	-	161,026	235,540	-	235,540	246,259	△ 10,719	95.6
就農支援資金貸付事業等	829,009	-	△ 29,286	799,723	-	799,723	884,902	△ 85,179	90.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	355,540	-	-	355,540	-	355,540	355,539	1	100.0
林業・木材産業改善資金 貸付事業	634,347	-	-	634,347	-	634,347	410,977	223,370	154.4
公共下水道事業	1,167,841	-	△ 2,079	1,165,762	-	1,165,762	1,169,588	△ 3,826	99.7
流域下水道事業	5,066,414	-	△ 44,847	5,021,567	78,700	5,100,267	4,537,803	483,764	110.7
道営住宅事業	16,832,739	-	△ 13,806	16,818,933	1,191,965	18,010,898	19,246,050	△ 2,427,117	87.4
住宅供給公社経営健全化資金 貸付事業	52,987,534	-	1,000,000	53,987,534	-	53,987,534	56,733,604	△ 2,746,070	95.2
地方競馬	24,783,418	-	3,202,134	27,985,552	-	27,985,552	23,703,193	4,282,359	118.1
企業会計	29,370,814	-	△ 833,374	28,537,440	235,345	28,772,785	29,440,646	△ 903,206	96.9
病院事業	19,453,340	-	△ 597,652	18,855,688	-	18,855,688	18,532,188	323,500	101.7
電気事業	6,071,325	-	△ 180,396	5,890,929	-	5,890,929	4,941,413	949,516	119.2
工業用水道事業	3,846,149	-	△ 55,326	3,790,823	235,345	4,026,168	5,967,045	△ 2,176,222	63.5
合 計	3,401,354,553	7,939,413	94,204,052	3,503,498,018	178,354,526	3,681,852,544	3,663,868,335	△ 160,370,317	95.6

資料3 都道府県別主な財政指標一覧

(%)

区 分	面積 (k㎡)		人口 (人)		経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		ラスパイレス指数	
	(H28年度)	順位	(H29.1現在)	順位	(H28年度)	順位	(H28年度)	順位	(H28年度)	順位	(H28年度)	順位	(H28.4現在)	順位
北海道	83,423.82	1	5,370,807	8	98.4	42	0.44	27	20.5	47	315.7	46	98.7	39
青森県	9,645.56	8	1,323,861	31	95.9	23	0.34	37	13.6	28	133.3	8	97.9	44
岩手県	15,275.01	2	1,277,271	32	96.9	33	0.35	34	19.5	46	229.4	39	98.9	35
宮城県	7,282.22	16	2,319,438	14	96.0	25	0.61	13	14.9	40	169.9	17	100.0	28
秋田県	11,637.52	6	1,029,196	38	93.3	7	0.31	44	13.6	28	249.3	42	101.7	5
山形県	9,323.15	9	1,118,468	36	95.4	19	0.35	35	12.9	25	233.1	40	101.0	13
福島県	13,783.74	3	1,938,559	20	97.6	37	0.53	19	10.6	8	139.2	9	101.1	11
茨城県	6,097.12	24	2,960,458	11	94.3	11	0.64	9	11.0	10	221.0	36	101.1	11
栃木県	6,408.09	20	1,991,597	19	97.7	39	0.64	8	11.1	11	100.5	3	101.4	9
群馬県	6,362.28	21	1,998,275	18	98.2	41	0.62	12	11.7	17	160.2	13	101.2	10
埼玉県	3,797.75	39	7,343,807	5	96.9	33	0.77	5	11.8	18	192.3	25	100.7	16
千葉県	5,157.64	28	6,283,602	6	97.1	36	0.78	4	10.4	7	154.2	11	100.6	18
東京都	2,191.00	45	13,530,053	1	79.6	1	1.10	1	1.5	1	19.8	1	101.6	6
神奈川県	2,415.92	43	9,155,389	2	98.7	44	0.91	3	11.4	15	127.0	7	103.6	1
新潟県	12,584.18	5	2,300,923	15	94.6	13	0.45	25	14.6	37	298.1	45	100.4	23
富山県	4,247.61	33	1,074,705	37	96.5	29	0.47	24	13.7	30	258.2	43	98.4	41
石川県	4,186.09	35	1,153,627	34	95.2	18	0.48	22	13.9	34	214.3	34	100.4	23
福井県	4,190.49	34	794,433	43	95.7	22	0.39	32	13.8	31	164.9	16	100.3	26
山梨県	4,465.27	32	844,717	41	96.7	30	0.40	31	15.5	43	202.6	32	100.7	16
長野県	13,561.56	4	2,126,064	16	95.4	19	0.50	21	12.0	21	171.0	18	99.4	32
岐阜県	10,621.29	7	2,066,266	17	94.2	9	0.53	18	11.8	18	195.8	29	99.5	31
静岡県	7,777.43	13	3,756,865	10	97.6	37	0.72	7	13.5	27	228.0	38	102.6	3
愛知県	5,172.90	27	7,532,231	4	99.6	45	0.92	2	13.8	31	192.7	27	100.9	14
三重県	5,774.41	25	1,841,753	22	99.8	46	0.59	15	14.3	36	188.4	24	102.8	2
滋賀県	4,017.38	38	1,420,260	26	96.0	25	0.55	17	13.2	26	199.6	30	100.6	18
京都府	4,612.19	31	2,569,410	13	94.7	14	0.58	16	14.9	40	259.5	44	100.5	21
大阪府	1,905.14	46	8,861,437	3	101.1	47	0.77	6	18.4	45	183.4	22	101.5	7
兵庫県	8,400.93	12	5,606,545	7	96.7	30	0.63	11	16.1	44	324.7	47	99.2	34
奈良県	3,690.94	40	1,380,181	30	95.4	19	0.42	29	11.3	12	160.6	14	100.4	23
和歌山県	4,724.71	30	984,689	40	92.5	6	0.33	42	9.5	3	193.9	28	99.6	30
鳥取県	3,507.13	41	575,264	47	92.4	5	0.27	45	12.5	23	112.5	5	93.7	47
島根県	6,708.24	19	696,382	46	87.3	2	0.25	47	7.6	2	174.4	19	98.0	43
岡山県	7,114.47	17	1,927,632	21	96.4	28	0.52	20	11.4	15	200.0	31	100.3	26
広島県	8,479.47	11	2,857,475	12	95.9	23	0.60	14	14.8	39	224.7	37	100.6	18
山口県	6,112.34	23	1,408,588	27	95.1	16	0.44	26	15.0	42	207.3	33	100.8	15
徳島県	4,146.79	36	764,213	44	94.2	9	0.33	41	14.6	37	182.1	21	99.3	33
香川県	1,876.73	47	997,811	39	96.7	30	0.48	23	10.8	9	192.6	26	97.5	45
愛媛県	5,676.19	26	1,405,325	28	89.3	3	0.43	28	11.8	18	149.3	10	98.8	37
高知県	7,103.93	18	732,535	45	96.1	27	0.26	46	10.2	6	161.3	15	98.8	37
福岡県	4,986.40	29	5,126,389	9	98.4	42	0.63	10	12.1	22	243.8	41	101.5	7
佐賀県	2,440.68	42	837,977	42	93.4	8	0.34	36	10.0	5	107.1	4	100.5	21
長崎県	4,132.20	37	1,392,950	29	97.9	40	0.33	43	12.8	24	186.3	23	98.5	40
熊本県	7,409.44	15	1,798,149	23	95.1	16	0.40	30	11.3	12	175.2	20	101.8	4
大分県	6,340.74	22	1,176,891	33	94.3	11	0.37	33	11.3	12	159.3	12	99.7	29
宮崎県	7,735.31	14	1,119,544	35	92.2	4	0.33	39	14.2	35	122.9	6	98.2	42
鹿児島県	9,186.99	10	1,668,003	24	97.0	35	0.33	38	13.8	31	220.5	35	96.8	46
沖縄県	2,281.14	44	1,467,071	25	94.7	14	0.33	40	9.5	3	51.1	2	98.9	35
平均	-	-	-	-	94.3	-	0.51	-	11.9	-	173.4	-	100.3	-

※平均値は、財政力指数は単純平均、その他は加重平均。

用語	解 説
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の額に占める割合。 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値で、早期健全化基準は25%とされている。 18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可が必要となる。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、都道府県の早期健全化基準は400%とされている。
ラスパイレス指数	一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。